

ダイワ J P X 日経400ファンド (米ドル投資型)

<3198>

追加型投信／国内／株式

満期償還 2024年3月22日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、東京証券取引所上場株式に投資し、J P X 日経インデックス400（配当込み）の値動きをおおむね捉えるとともに、米ドルへの投資効果を楽しむことにより、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	33,751円77銭
	純資産総額	478百万円
償還期	騰落率	63.7%

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0319820240322◇

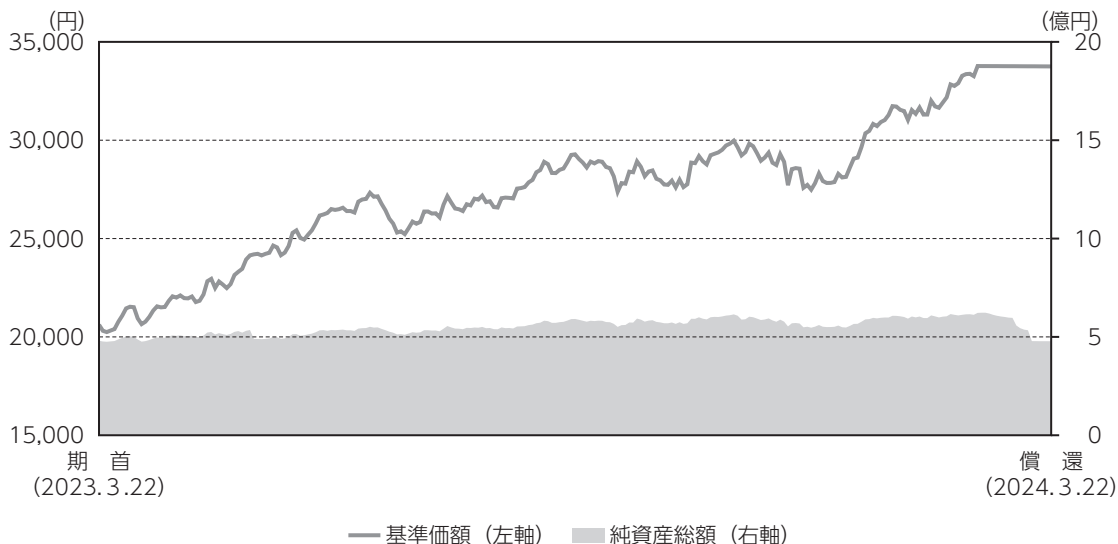
「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド（運用報告書）」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：20,618円
 償還時：33,751円77銭
 騰落率：63.7%

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ J P X 日経400マザーファンド」の受益証券を通じて J P X 日経インデックス400 (配当込み) の値動きをおおむね捉えるとともに、円売り/米ドル買いの為替取引を行った結果、わが国の株式市場が上昇したことや米ドルが上昇 (円安) したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.3.23~2024.3.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	199円	0.720%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は27,615円です。
(投 信 会 社)	(97)	(0.352)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(91)	(0.330)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.038)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.006)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	202	0.730	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

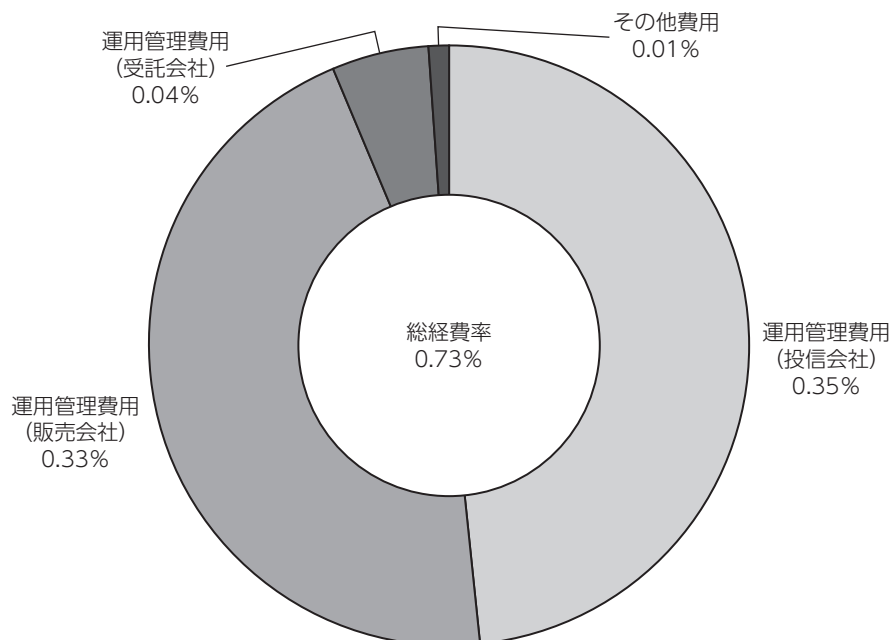
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.73%です。

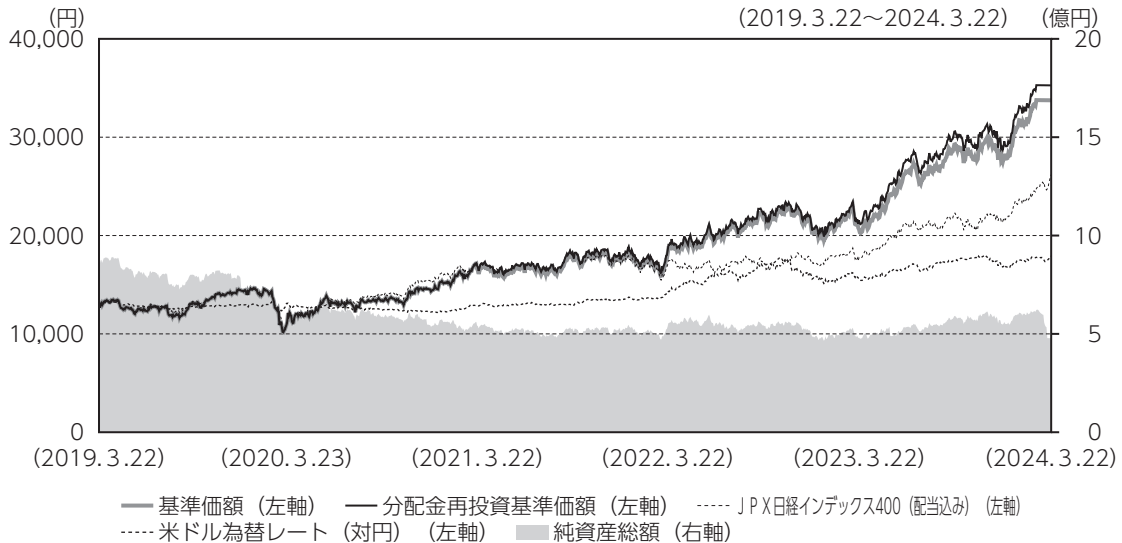


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年3月22日の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 参考指数はJPX日経インデックス400(配当込み)および米ドル為替レート(対円)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

	2019年3月22日 期初	2020年3月23日 決算日	2021年3月22日 決算日	2022年3月22日 決算日	2023年3月22日 決算日	2024年3月22日 償還時
基準価額 (円)	13,087	10,924	16,625	18,116	20,618	33,751.77
分配金(税込み) (円)	-	0	320	0	520	-
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	-	△16.5	55.1	9.0	16.7	63.7
JPX日経インデックス400(配当込み)騰落率 (%)	-	△17.7	58.9	△0.4	4.2	47.4
米ドル為替レート(対円)騰落率 (%)	-	0.1	△1.7	10.2	10.4	14.4
純資産総額 (百万円)	880	548	542	538	480	478

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は最近で知り得るデータを使用しております。

「JPX日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込JPX日経インデックス400(本書類における「JPX日経インデックス400(配当込み)」をいう。)(以下、総称して「JPX日経400等」という。))は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」という。))及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。))によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」自体及び「JPX日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。当ファンドは、大和アセットマネジメントの責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。

設定以来の投資環境について

(2014.1.6～2024.3.22)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定当初より、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和や国内景気の回復、企業業績の拡大、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて上昇しました。2015年後半からは、中国株式市況の急落をきっかけに中国経済への不安が高まり、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから、弱含みました。2016年には、日銀がマイナス金利を導入したことや米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、同氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調に転じました。2017年9月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや、衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は続伸しました。2018年は、米中貿易摩擦の深刻化や、米国予算をめぐる議会の対立による一部の米国政府機関の閉鎖などを背景に、軟調に推移しました。2019年は、米国が対中追加関税の税率引き上げ期限を延期したことなどをを受けて米中関係の改善期待が高まったことや、英国の合意のないEU（欧州連合）離脱への懸念が後退したことなどが好感され、上昇基調となりました。2020年2月下旬以降は、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、株価は上昇基調で推移しました。その後も、新型コロナウイルスのワクチン開発が進み、接種開始に至る中で、経済回復への期待が高まり株価は上昇しました。2021年2月後半に入ると、これまでの上昇による高値警戒感や米国における金利上昇などが懸念され、株価は上値の重い展開となりました。2022年は、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念の高まりや、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受けて、株価は一進一退で推移しました。2023年4月以降は、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、国内株式市況は償還期末にかけて急上昇しました。

為替相場

米ドル円相場は上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当ファンド設定当初より、米国の金融緩和縮小の進展や地政学リスクの高まりを背景に横ばいの推移となりました。2014年8月以降は、米国の将来の利上げ観測と米国政府高官の米ドル高容認発言、日本の公的年金の運用比率変更や日銀の追加金融緩和を材料に、円安が進行しました。2015年12月以降は、米国で利上げが実施されましたが、原油価格の下落、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の継続などを受けて、円安は継続しました。

行)の追加金融緩和内容に対する失望、中国株安や中国・人民元の下落などがリスク回避傾向を強め、円高が進行しました。2016年11月は、原油価格の上昇や米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、円安が進みました。その後は、米中貿易摩擦などを背景に円高基調で推移しました。2020年2月半ば以降は、新型コロナウイルスの感染が拡大したことで一時的にリスク回避の円高となりましたが、世界的な経済活動の停滞や景気後退が懸念されると一転して米ドル需要が高まり、円安米ドル高となりました。4月以降は、緩和的な金融環境を背景に米ドル需要は徐々に後退したことや、米中関係の悪化などから円高が進みました。2021年1月以降は、新型コロナウイルスのワクチン接種の拡大や経済対策への期待により米国金利が上昇したことを受け、上昇基調に転じました。2022年3月には、F R B (米国連邦準備制度理事会)が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、円安米ドル高が大きく進行しました。11月に入ると、インフレ率の低下期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じましたが、2023年2月に入り、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで、再度円安米ドル高に転じました。11月以降は、日銀による政策修正や米国金利の大幅な低下を背景に、米ドルは対円で下落(円高)しました。2024年に入ってから、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に円安米ドル高に転じ、償還期末にかけても円安米ドル高基調となりました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ダイワ J P X 日経400マザーファンド」の受益証券を通じて、J P X 日経インデックス400(配当込み)の値動きをおおむね捉えるとともに、円売り/米ドル買いの為替取引を行うことで米ドルへの投資効果の享受をめざし、運用を行ってまいります。

■ダイワ J P X 日経400マザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

信託期間中のポートフォリオについて

(2014.1.6～2024.3.22)

■当ファンド

「ダイワ J P X 日経400マザーファンド」の受益証券を通じて運用を行いました。また、円売り/米ドル買いの為替取引を行いました。

■ダイワ J P X 日経400マザーファンド

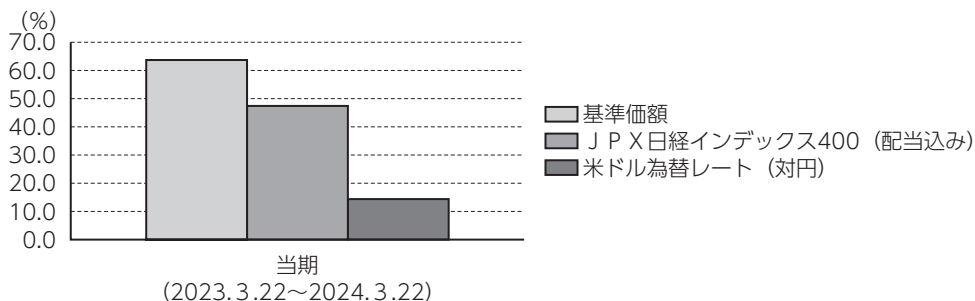
ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

*マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ J P X 日経400マザーファンド	J P X 日経インデックス400 (配当込み)

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第2期130円、第4期220円、第5期280円、第6期200円、第8期320円、第10期520円の収益分配を行いました。

なお、第1期、第3期、第7期、第9期は、経費控除後の配当等収益の状況等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



お知らせ

■参考指数の変更について

当ファンドの参考指数としている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

変更前： J P X 日経インデックス400

変更後： J P X 日経インデックス400 (配当込み)

■ベンチマークの変更について

当ファンドの主要投資対象である「ダイワ J P X 日経400マザーファンド」のベンチマークとしている株価指数を、以下の通り配当を含む株価指数に変更しました。

変更前： J P X 日経インデックス400

変更後： J P X 日経インデックス400 (配当込み)



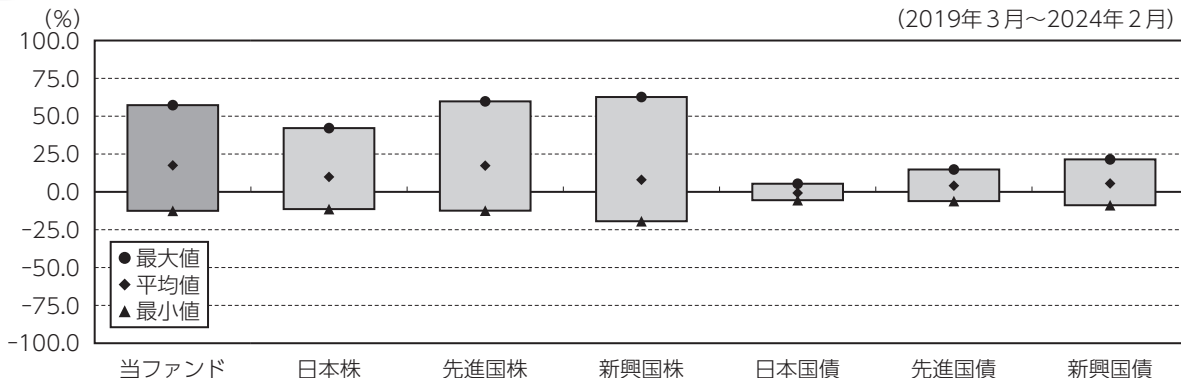
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2014年1月6日~2024年3月22日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド ダイワ J P X 日経400マザーファンド	ダイワ J P X 日経400マザーファンドの受益証券 わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。以下同じ。)
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。) に投資し、 J P X 日経インデックス400 (配当込み) の値動きをおおむね捉えるとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②原則として円売り/米ドル買いの為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果を楽しむことをめざします。この為替取引を行なうにあたっては、外国為替予約取引等を活用します。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。	
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資成果を J P X 日経インデックス400 (配当込み) の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 ②株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。 ③運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、配当等収益等が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年3月～2024年2月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	57.3	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
平均値	17.5	9.9	17.3	8.0	△0.7	4.1	5.6
最小値	△12.5	△11.4	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2024年3月22日
純資産総額	478,041,861円
受益権総口数	141,634,591口
1万口当り基準価額	33,751円77銭

* 当期中における追加設定元本額は34,735,618円、同解約元本額は126,143,642円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management